

令和 6 年度  
千曲市財政状況報告書

[統一的な基準による財務書類]



千 曲 市



# 目次

1	はじめに	.....	1
2	財務書類の作成区分	.....	2
3	財務書類四表の相互関係	.....	3
4	財務書類の概要		
①	貸借対照表	.....	4
②	行政コスト計算書	.....	7
③	純資産変動計算書	.....	8
④	資金収支計算書	.....	9
5	財務書類から見てくる千曲市の状況	.....	11
6	財務書類の用語解説	.....	15
7	作成区分ごとの財務書類	.....	17
	一般会計等財務書類	.....	18
	全体財務書類	.....	27
	連結財務書類	.....	35

# 1.はじめに

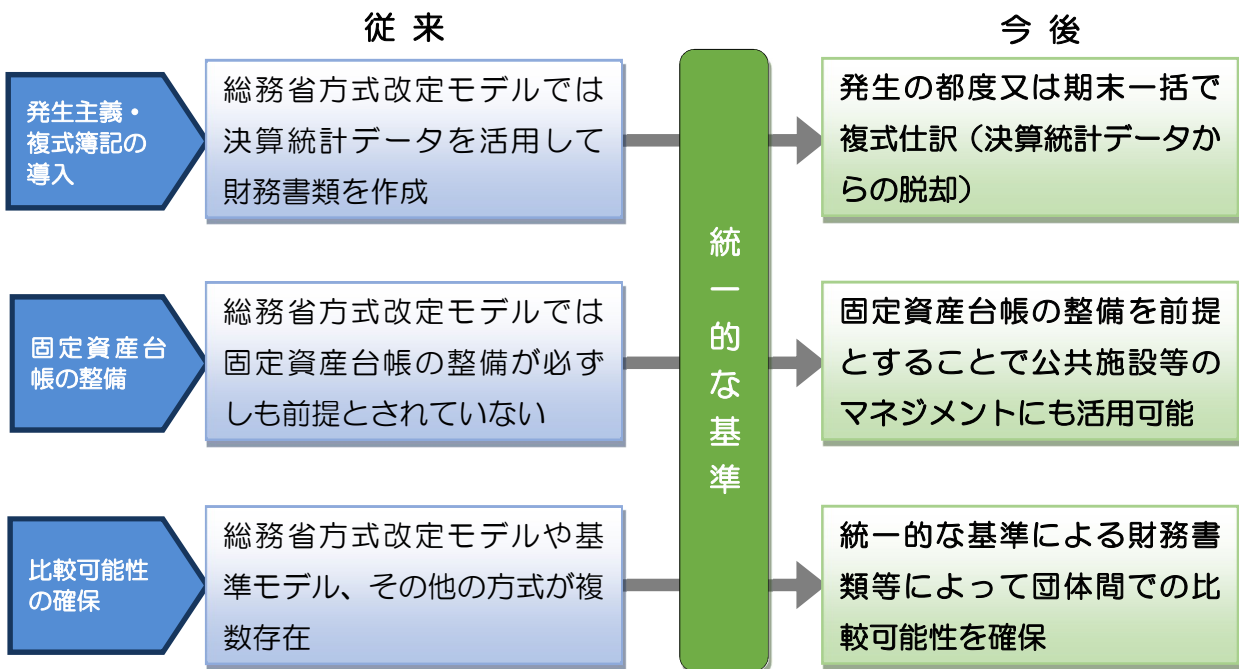
地方公共団体の会計は、単年度の現金収支を管理する「現金主義会計」が採用されており、決算書もこれに基づいて作成されています。

この現金主義会計は、これまでに整備した社会資本（資産）の状況や、今後返済すべき地方債等（負債）の残高などのストック情報がわかりにくいほか、年度ごとの実質的なコストの把握が困難であるといった側面があり、全国の地方公共団体ではこれを補完するものとして、企業会計の考え方や手法を活用した発生主義に基づく財務書類の作成を進めてきました。

地方公共団体における財務書類には、「総務省方式改定モデル」や「基準モデル」、又は「東京都方式」などといった複数の作成方法が存在し、団体間の比較が難しいといった課題があるほか、多くの地方公共団体において、固定資産台帳を備えない決算統計によるデータを活用した簡便な作成方法が主流となっており、本格的な複式簿記・発生主義の導入が進まないといった課題もありました。

こうした課題に対応するために、平成 27 年 1 月に総務省から「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示され、平成 29 年度までにすべての地方公共団体が複式簿記の導入・固定資産台帳の整備を必須とした、新しい基準である「統一的な基準」への移行が要請されました。

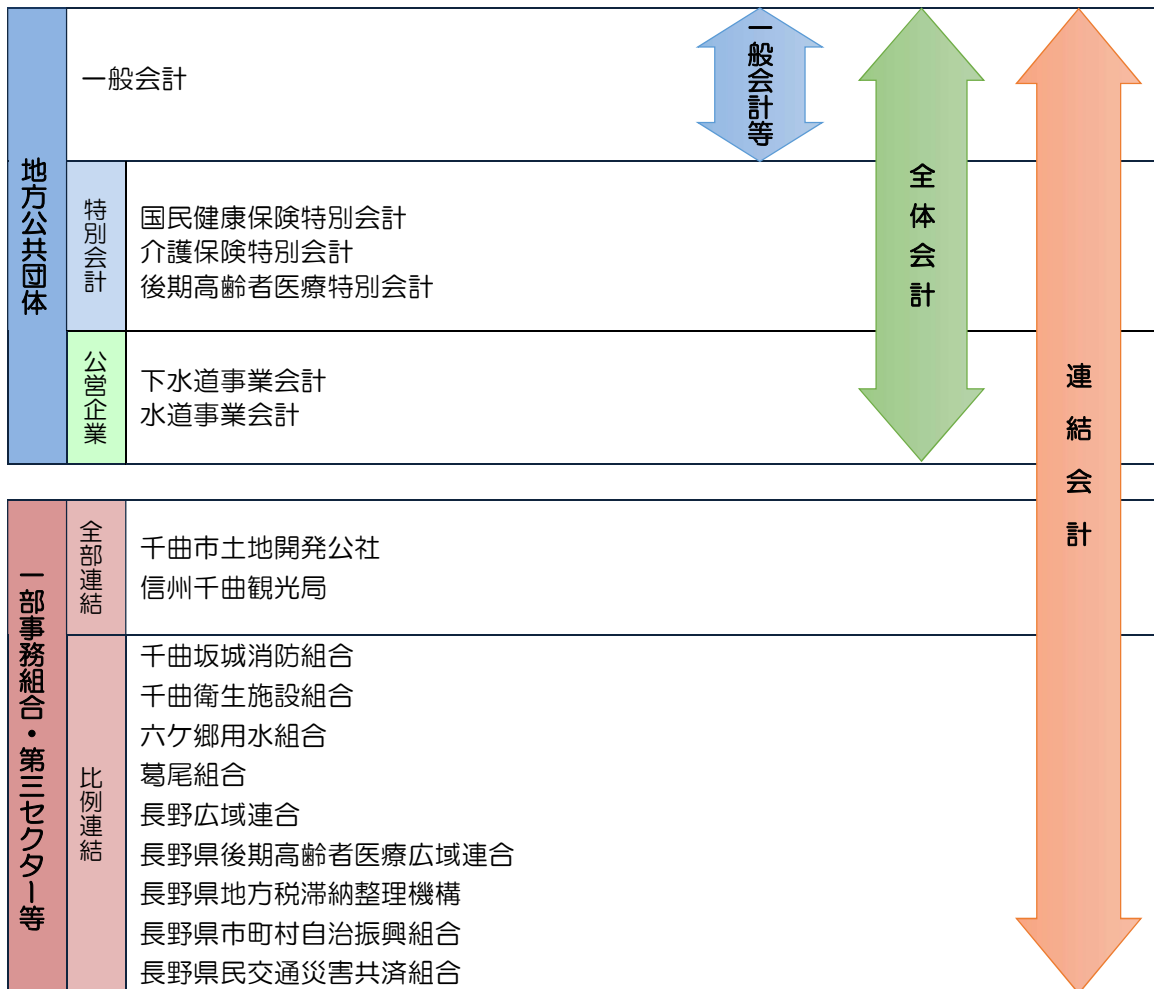
千曲市では、平成 20 年度決算から「総務省方式改定モデル」で財務書類を作成・公表してきましたが、この要請に基づき、平成 28 年度決算より「統一的な基準」により財務書類を作成・公表するものです。



## 2.財務書類の作成区分

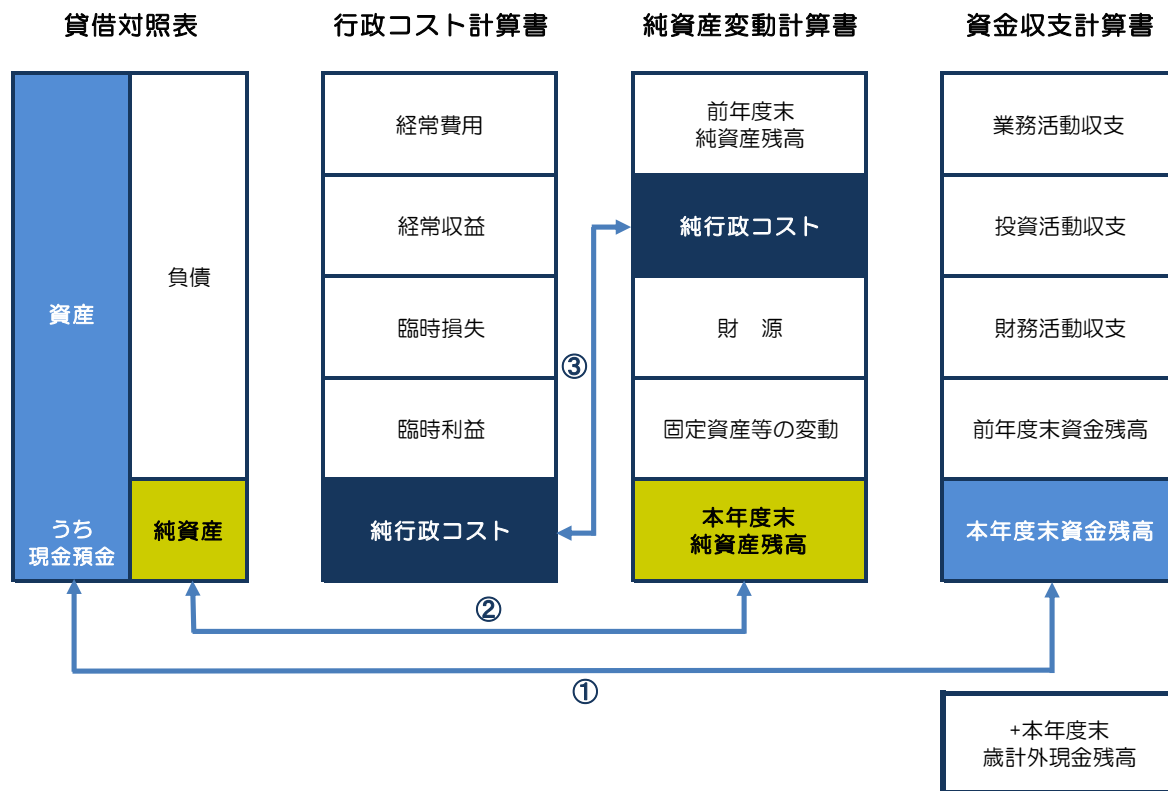
「統一的な基準」では、対象範囲が異なる3つの作成区分で財務書類を作成しています。

- ① 一般会計等  
一般会計等とは、一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計からなるもので、一般会計のみを対象範囲としています。
- ② 全体会計  
全体会計とは、一般会計等に公営事業会計を加えたもので、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、下水道事業会計、水道事業会計を合算したものを対象範囲としています。
- ③ 連結会計  
連結会計とは、全体会計に一部事務組合や地方三公社、第三セクターを加えたもので、これらの関連団体をひとつの行政サービス実施主体ととらえたものです。千曲市土地開発公社、信州千曲観光局、千曲坂城消防組合、千曲衛生施設組合、六ヶ郷用水組合、葛尾組合、長野広域連合、長野県後期高齢者医療広域連合、長野県地方税滞納整理機構、長野県市町村自治振興組合、長野県民交通災害共済組合を対象範囲としています。



### 3.財務書類四表の相互関係

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の4種類があり、財務書類四表と呼ばれています。この4つの表は以下のように関連しています。



- ① 貸借対照表のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末資金残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ② 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末純資産残高と対応します。
- ③ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

#### ➤作成基準日

作成基準日は、会計年度の最終日である令和7年3月31日です。

なお、令和7年4月1日から令和7年5月31日までの出納整理期間の収支については、基準日までに終了したものと取り入れています。

#### ➤財務書類の数値

財務書類の数値は、各項目で四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。百万円未満の金額がある場合は「0」を、金額がない場合は「-」を表示しています。

## 4. 財務書類の概要

ここでは、4つの財務書類に基づいて、令和6年度決算の概要を解説します。

### ① 貸借対照表【一般会計等、全体財務書類】

年度末時点における本市の財産の状況を、「資産」・「負債」・「純資産」の3区分に分けて表示したものです。本市が行政サービスを提供するために保有している財産（資産）が表の左側の「借方（かりかた）」に計上され、右側の「貸方（かしかた）」には、それらの資産を形成するために要した財源の内訳（負債及び純資産）が示されています。

貸方のうち、将来の返済や支出が必要なものが「負債」であり、「資産合計」から「負債合計」を差し引いた正味の資産を「純資産」といいます。

#### ➤ 貸借対照表の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する負債）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、地区集会所などのインフラ資産以外の資産	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道などの代替的利用が利かず、処分に関して制約を受ける資産		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額 (年度末に全ての職員が自己都合により退職したと仮定した場合に要する額)
	(3) 物品 車両など		(3) その他固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏季賞与の当年度負担額
(1) 現金預金 現金、預金	(2) その他流動負債 翌年度償還予定の地方債、預かり金など		
流動資産	(2) 基金、未収金等 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した額）	
		固定資産等形成分…決算日時点の固定資産の形成額 余剰分（不足分）…決算日時点の将来の金銭必要額 (マイナスになることが多い)	

## ▶資産の内訳分析（全体区分）

資産合計は 1,491 億 8,400 万円であり、前年度に比べ 12 億 5,000 万円減少しました。

このうち、庁舎や市民利用施設、学校など、その用地を含む「事業用資産」が 542 億 6,200 万円（36.4%）、道路や上下水道などの「インフラ資産」が 704 億 5800 万円（47.2%）を占めています。

### ◆主な増減理由

- ・建物（事業用）… 旧更埴庁舎や旧戸倉保健センターを除却した一方、屋代保育園の改築や更埴文化会館の改修などにより、建物（事業用）は前年度から約 20 億円増加しました。
- ・工作物（インフラ資産）  
… インフラ資産全体では減価償却により資産が目減りしましたが、工作物（インフラ資産）は道路・水路の改良工事や公園の整備工事等を実施したため、前年度から約 8 億円増加しました。
- ・物品 … 消防ポンプ車の配備や、給食センターの設備更新を行ないましたが、減価償却により資産は目減りしました。

（単位：百万円）

【資産の部】	借 方			全体		
	一般会計等					
科目	R6	R5	増減額	R6	R5	増減額
固定資産	96,058	96,131	△ 73	144,244	145,295	△ 1,051
有形固定資産	83,569	82,546	1,023	125,396	125,294	102
事業用資産	54,262	53,480	782	54,262	53,480	782
土地	19,738	19,775	△ 37	19,738	19,775	△ 37
立木竹	3,460	3,460	-	3,460	3,460	-
建物	57,496	55,481	2,015	57,496	55,481	2,015
減価償却累計	△ 29,109	△ 28,193	△ 916	△ 29,109	△ 28,193	△ 916
工作物	5,786	5,550	236	5,786	5,550	236
減価償却累計	△ 3,324	△ 3,178	△ 146	△ 3,324	△ 3,178	△ 146
その他	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	214	585	△ 371	214	585	△ 371
インフラ資産	29,066	28,820	246	70,458	71,106	△ 648
土地	8,142	8,101	41	8,364	8,323	41
建物	3,149	3,149	0	3,425	3,425	0
減価償却累計	△ 2,382	△ 2,309	△ 73	△ 2,511	△ 2,431	△ 80
工作物	58,411	57,997	414	119,264	118,450	814
減価償却累計	△ 39,796	△ 38,941	△ 855	△ 59,724	△ 57,645	△ 2,079
その他	-	-	-	28	29	△ 1
建設仮勘定	1,542	822	720	1,612	955	657
物品	242	245	△ 3	677	718	△ 41
物品	1,003	940	63	2,389	2,328	61
減価償却累計	△ 761	△ 695	△ 66	△ 1,712	△ 1,619	△ 93
無形固定資産	462	466	△ 4	4,538	4,698	△ 110
投資その他の資産	12,027	13,120	△ 1,093	14,260	15,303	△ 1,043
流動資産	2,610	2,706	△ 96	4,940	5,139	△ 199
現金預金	1,446	1,407	39	3,570	3,669	△ 99
未収金	92	54	38	304	230	74
その他	1,075	1,247	-	1,076	1,248	-
徴収不能引当金	△ 4	△ 2	△ 2	△ 10	△ 8	△ 2
繰延資産	-	-	-	-	-	-
資産合計	98,668	98,837	△ 169	149,184	150,434	△ 1,250

## ▶負債及び純資産の内訳分析（全体区分）

負債及び純資産合計は 1,491 億 8,400 万円であり、前年度に比べ 12 億 5,000 万円減少しました。

このうち、負債合計 730 億 6,100 万円の大半が借入金（借金）である「地方債」400 億 8,900 万円と、「1 年以内償還予定地方債」55 億 400 万円です。資産から負債を差し引いた「純資産」は 761 億 2,400 万円となっています。

### ◆主な増減理由

- ・地方債 … 返済額が新規借り入れ額を上回ったため減少しました。
- ・1 年以内償還予定地方債（流動負債）
  - … 令和 6 年度が地方債償還のピークであり、令和 7 年度以降しばらくは地方債の償還額が減少傾向となるため減少しました。
- ・固定資産等形成分 … 固定資産の減価償却による減少などにより減少しました。
- ・余剰（不足）分 … 固定負債の減少などにより増加しました。

（単位：百万円）

【負債の部】 科目	貸 方 一般会計等			全体		
	R6	R5	増減額	R6	R5	増減額
固定負債	26,037	27,777	△ 1,740	66,612	69,920	△ 3,308
地方債	22,868	24,502	△ 1,634	40,089	43,132	△ 3,043
退職手当引当金	3,161	3,266	△ 105	3,161	3,266	△ 105
その他	9	9	0	23,362	23,522	△ 160
流動負債	4,375	4,391	△ 16	6,449	6,574	△ 125
1年以内償還予定地方債	3,673	3,748	△ 75	5,504	5,600	△ 96
賞与等引当金	388	353	35	400	363	37
その他	314	1	313	544	5	539
負債合計	30,412	32,168	△ 1,756	73,061	76,494	△ 3,433
純資産	68,256	66,669	1,587	76,124	73,940	2,184
固定資産等形成分	97,134	97,378	△ 244	145,320	146,542	△ 1,222
余剰（不足）分	△ 28,878	△ 30,709	1,831	△ 69,196	△ 72,602	3,406
他団体出資分	-	-	-	-	-	-
負債及び純資産合計	98,668	98,837	△ 169	149,184	150,434	△ 1,250

## ② 行政コスト計算書【一般会計等、全体財務書類】

民間の企業会計における損益計算書に相当するもので、「費用」と「収益」の差から当期の利益や損失を計算しますが、行政は利益のための活動ではないことから、どのような費用にいくらかかっているかということに主眼が置かれています。

1年間の行政サービスの提供に要した「費用」（資産形成にかかわる支出は除き、減価償却費など現金支出を伴わないものも含む）と、行政サービスの直接的な対価として得られた使用料などの「収益」を集計し、「費用（損失）」と「収益（利益）」の差引である「純行政コスト」を求めています。

### ▶純行政コストの内訳分析（全体区分）

純行政コストは335億8,600万円であり、前年度比で4億6,000万円増加しました。

#### ◆主な増減理由

- ・移転費用 … 定額減税補足給付金事業や児童手当の制度拡充に伴う「社会保障給付」の増加等により、前年度から5億100万円増加しました。
- ・臨時損失 … 旧更埴庁舎や旧戸倉保健センターの解体等による「資産除売却損」の増加により、前年度から1億400万円増加しました。

（単位：百万円）

科目	一般会計等			全体		
	R6	R5	増減額	R6	R5	増減額
経常費用	24,540	23,798	742	35,717	35,050	667
業務費用	12,539	12,315	224	15,359	15,193	166
人件費	5,183	4,910	273	5,318	5,038	280
職員給与費	3,407	3,239	168	3,491	3,317	174
賞与引当金繰入額	388	353	35	394	358	36
退職手当引当金繰入額	290	250	40	290	250	40
その他	1,098	1,068	30	1,142	1,114	28
物件費等	7,043	7,047	△4	9,356	9,321	35
物件費	4,423	4,434	△11	4,742	4,742	0
維持補修費	161	180	△19	186	205	△19
減価償却費	2,443	2,417	26	3,928	3,897	31
その他	16	17	△1	500	476	24
その他の業務費用	312	358	△46	686	835	△149
移転費用	12,001	11,483	518	20,358	19,857	501
補助金等	3,701	4,016	△315	14,901	15,207	△306
社会保障給付	5,248	4,589	659	5,249	4,591	658
他会計への繰出金	2,844	2,819	25	-	-	-
その他	208	58	150	208	58	150
経常収益	1,295	1,085	210	2,591	2,274	317
使用料及び手数料	224	239	△15	1,422	1,392	30
その他	1,071	845	226	1,170	882	288
純経常行政コスト	23,245	22,713	532	33,126	32,776	350
臨時損失	489	385	104	490	386	104
臨時利益	28	35	△7	30	36	△6
純行政コスト	23,706	23,063	643	33,586	33,126	460

- ◆ 行政コスト計算書における収支不足額である「純行政コスト」は、最終的に税収や国庫補助金などで補填する必要があります。その過程は次の「純資産変動計算書」において詳しく表示されます。

### ③ 純資産変動計算書【一般会計等、全体財務書類】

民間の企業会計における株主資本等変動計算書に相当するもので、行政コスト計算書における収支不足額である「純行政コスト」が税収や補助金などの財源によってどのように補填されているのかを表しているほか、その他の増減要因も含め、当年度中の純資産の増減全体を明らかにしています。

将来世代へ引き継ぐ資源の蓄積を表す「純資産」（貸借対照表）が、当年度中の行政活動によってどのくらい蓄積されたか、あるいは費消されたのかを読み取ることができます。

#### ▶純資産変動の分析（全体区分）

行政サービスに要した費用のうち、直接的な対価によって賄うことができなかった収支不足額である「純行政コスト」335億8,600万円が発生しましたが、「税収等」が235億800万円、「国県等補助金」が122億4,900万円あり、合計357億5,800万円によって補填され、「本年度末純資産残高」は761億2,400万円となりました。

#### ◆主な増減理由

- ・純行政コスト … 定額減税補足給付金事業や児童手当の制度拡充に伴う「社会保障給付」の増加等により、コストが増加しました。
- ・税収等 … 普通交付税が4億2,300万円増加したほか、固定資産税をはじめとする市税や市民税の定額減税減収補てん特例交付金により地方特例交付金が増えたこと等により増加しました。
- ・国県等補助金 … 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金等により増加しました。

純行政コスト（収支不足）が税収などの財源で賄われた結果、純資産がどのくらい変動したか

（単位：百万円）

科目	一般会計等			全体		
	R6	R5	増減額	R6	R5	増減額
前年度末純資産残高	66,669	65,583	1,086	73,940	72,583	1,357
純行政コスト（△）	△ 23,706	△ 23,063	△ 643	△ 33,586	△ 33,126	△ 460
財源	25,281	24,124	1,157	35,758	34,458	1,300
税収等	19,444	18,536	908	23,508	22,473	1,035
国県等補助金	5,837	5,587	250	12,249	11,985	264
本年度差額	1,575	1,060	515	2,172	1,331	841
資産評価差額	-	-	-	-	-	-
無償所管換	11	27	△ 16	11	27	△ 16
他団体出資等分の増減	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-
その他	-	△ 1	皆減	-	△ 1	皆減
本年度純資産変動額	1,587	1,086	501	2,183	1,357	826
本年度末純資産残高	68,256	66,669	1,587	76,124	73,940	2,184

#### ④ 資金収支計算書【一般会計等、全体財務書類】

民間企業におけるキャッシュ・フロー計算書に相当するもので、当年度中の現金の出入りを3つの事業活動区分に分けて表示しています。当年度中の資金の増減が、どのような要因によってどのくらい生じていたのかを把握することができます。

最終的な差引結果である「本年度末現金預金残高」は、貸借対照表における「現金預金」の残高と一致します。

##### ➤資金収支計算書の内訳分析（全体区分）

本年度の資金収支額は屋代保育園改築事業等の公共施設等整備費支出の増加等に伴い、1億1,900万円のマイナスとなり、現金預金残高は35億7,000万円に減少しました。

##### 業務活動収支

行政サービスに要する費用や税金など、市の経常的な行政活動に伴って継続的に発生する資金の収支を表示します。（プラスになるのが一般的）

##### ◆業務活動収支の主な増減理由

- ・移転費用支出 … 定額減税補足給付金事業や児童手当の制度拡充に伴う「社会保障給付」の増加等により増加しました。
- ・税金等収入 … 普通交付税が前年度に比べ4億2,300万円ほど増加したこと及び市税の増収により増加しました。

##### 投資活動収支

公共施設の整備や、それに伴う補助金の受入など、市の資本形成活動に伴って発生する資金収支を表示します。（マイナスになるのが一般的）

##### ◆投資活動収支の主な増減理由

- ・公共施設等整備費支出 … 屋代保育園や更埴文化会館、五加小学校等、公共施設の個別施設計画に基づく更新・長寿命化事業のほか、道路や下水等のインフラ施設整備を実施したことにより、増加しました。
- ・基金取崩収入 … 物価高騰等による財源不足分について財政調整基金を取り崩したほか、増加する公債費の財源として減債基金を取り崩しました。さらに、基金を財源として公共施設の除却や整備を実施したことから、前年度に比べ増加しました。

##### 財務活動収支

地方債の発行による収入や、償還に係る支出など、負債の管理に係る資金収支を表示します。（大規模な公共工事などで借入が多い時期はプラス、借入の返済時期はマイナス）

##### ◆財務活動収支の主な増減理由

- ・地方債償還支出 … 市役所新庁舎等を建設する際に借り入れた合併特例債の償還がピークを迎えたため、前年度に比べ増加しました。
- ・地方債発行収入 … 屋代保育園等の公共施設や道路等のインフラ施設の整備に伴う市債の借り入れにより、前年度に比べ増加しました。

(単位：百万円)

科目	一般会計等			全体		
	R6	R5	増減額	R6	R5	増減額
1.業務活動収支(a)	3,266	3,021	245	4,949	4,449	500
業務支出	22,586	21,586	1,000	32,366	31,122	1,244
業務費用支出	10,585	10,104	481	12,008	11,265	743
人件費支出	5,254	4,871	383	5,386	4,998	388
物件費等支出	5,027	4,882	145	5,850	5,659	191
支払利息支出	70	72	△ 2	397	432	△ 35
その他の支出	234	278	△ 44	374	176	198
移転費用支出	12,001	11,483	518	20,358	19,857	501
補助金等支出	3,701	4,016	△ 315	14,901	15,207	△ 306
社会保障給付支出	5,248	4,589	659	5,249	4,591	658
その他の支出	3,052	2,877	175	208	58	150
業務収入	25,881	24,635	1,246	37,344	35,598	1,746
税込等収入	19,441	18,529	912	23,786	22,473	1,313
国県等補助金収入	5,187	5,032	155	11,056	10,889	167
使用料及び手数料収入	226	236	△ 10	1,471	1,387	84
その他の収入	1,028	838	190	1,031	850	181
臨時支出	31	30	1	31	30	1
臨時収入	2	2	0	2	2	0
2.投資活動収支(b)	△ 1,531	△ 983	△ 548	△ 1,923	△ 1,123	△ 800
投資活動支出	5,185	4,249	936	5,692	4,731	961
公共施設等整備費支出	3,529	2,480	1,049	3,987	2,860	1,127
基金積立金支出	889	1,002	△ 113	938	1,104	△ 166
貸付金支出	767	767	0	767	767	0
その他の支出	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	3,654	3,266	388	3,768	3,608	160
国県等補助金収入	649	554	95	717	596	121
基金取崩収入	2,162	1,910	252	2,162	1,910	252
貸付金元金回収収入	767	767	0	767	767	0
資産売却収入	76	35	41	76	35	41
その他の収入	-	-	-	46	300	△ 254
3.財務活動収支(c)	△ 1,715	△ 2,178	463	△ 3,145	△ 3,597	452
財務活動支出	3,755	3,523	232	5,608	5,424	184
地方債償還支出	3,749	3,518	231	5,602	5,419	183
財務活動収入	2,040	1,344	696	2,463	1,827	636
地方債発行収入	2,040	1,344	696	2,463	1,827	636
本年度資金収支額(a+b+c)=(d)	20	△ 140	160	△ 119	△ 270	151
前年度末資金残高(e)	1,117	1,258	△ 141	3,380	3,650	△ 270
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-
本年度末資金残高(d+e)=(f)	1,137	1,117	20	3,261	3,380	△ 119
歳計外現金本年度末残高(g)	309	289	20	309	289	20
前年度末残高	289	270	19	289	270	19
本年度増減	20	19	1	20	19	1
本年度末現金預金残高(f+g)	1,446	1,407	39	3,570	3,669	△ 99

## 5. 財務書類から見えてくる千曲市の状況

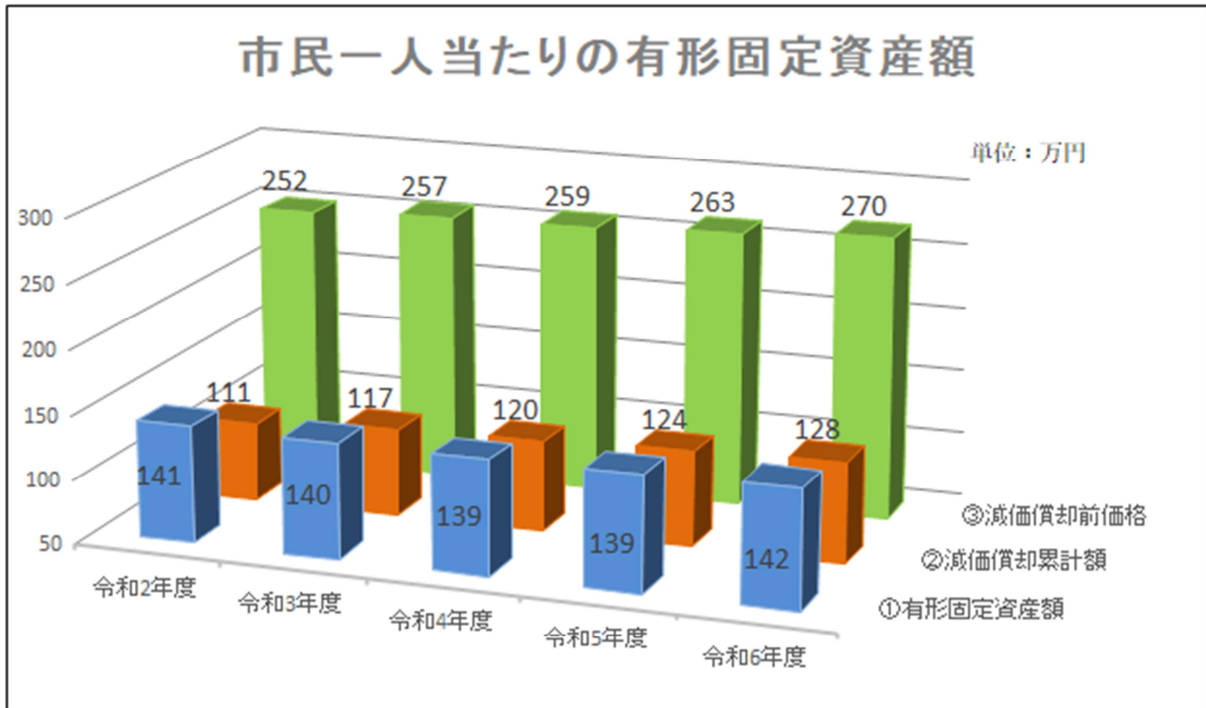
財務書類の個々の数値を見ても、それが何を意味しているかわかりづらいものがあります。しかし、財務書類を整備することによって、財務書類上の数値を使った指標値を計算することができるようになります。今後、財務情報の分析や他団体との比較・検証を行い、市の財政状況や課題を明らかにし財政運営に役立てます。

### ① 資産の状況（一般会計等）

#### ➤ 1. 市民一人当たりの有形固定資産額

一般的には市民一人当たりの資産額は①有形固定資産額（③-②）のように減価償却後の残高で算出しますが、②減価償却累計額と③減価償却前価格（取得価格）に分けることで、減価償却による影響を除外した比較が可能になります。

市民一人当たりの有形固定資産額=有形固定資産額（土地等非償却資産除く）÷人口



#### ◆ポイント

令和6年度は、屋代保育園の改築及び更埴文化会館の改修、五加小学校教室棟の増築等により有形固定資産額が増加し、加えて、人口は減少したため、市民一人当たりの有形固定資産額は増加しました。

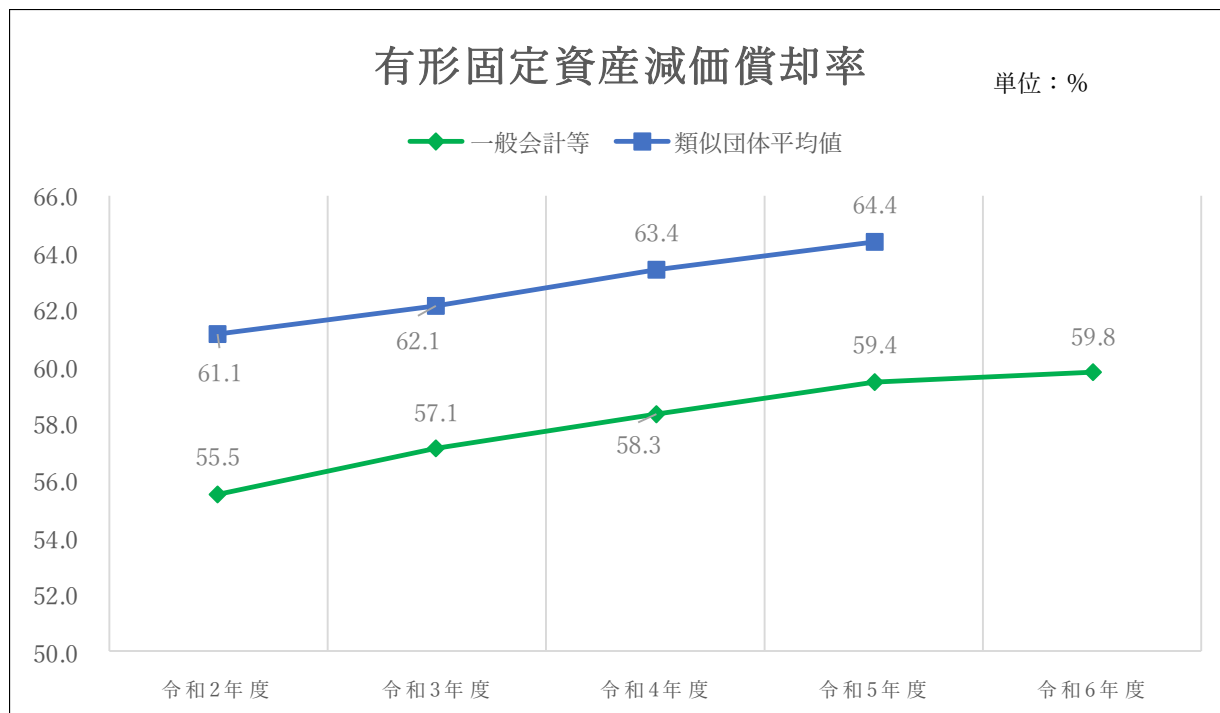
道路をはじめとしたインフラ資産や建物の老朽化が進んでいることから、減価償却累計額は年々増加しています。今後は、人口減少により市民一人当たりの有形固定資産額は増加することが見込まれます。

減価償却前価格の増加は、将来の更新・維持補修費の負担増につながります。

## ➤ 2. 有形固定資産の減価償却率（資産老朽化比率）

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物など）の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を見ることで、耐用年数に対して資産がどの程度経過しているかを把握することができます。

$$\text{有形固定資産減価償却費率} = (\text{減価償却累計額} \div \text{償却資産の取得価額}) \times 100$$



### ◆ポイント

比率が高いほど資産を取得してから年数が経過していることを示しています。公共施設やインフラ資産全体では老朽化が進むため、比率は上昇しています。

今後も同規模の施設を維持していくためには、多額の維持補修費がかかることが想定されます。公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、今後の施設等の更新や長寿命化、除却を計画的に進め、資産の老朽化を抑えることが大切です。

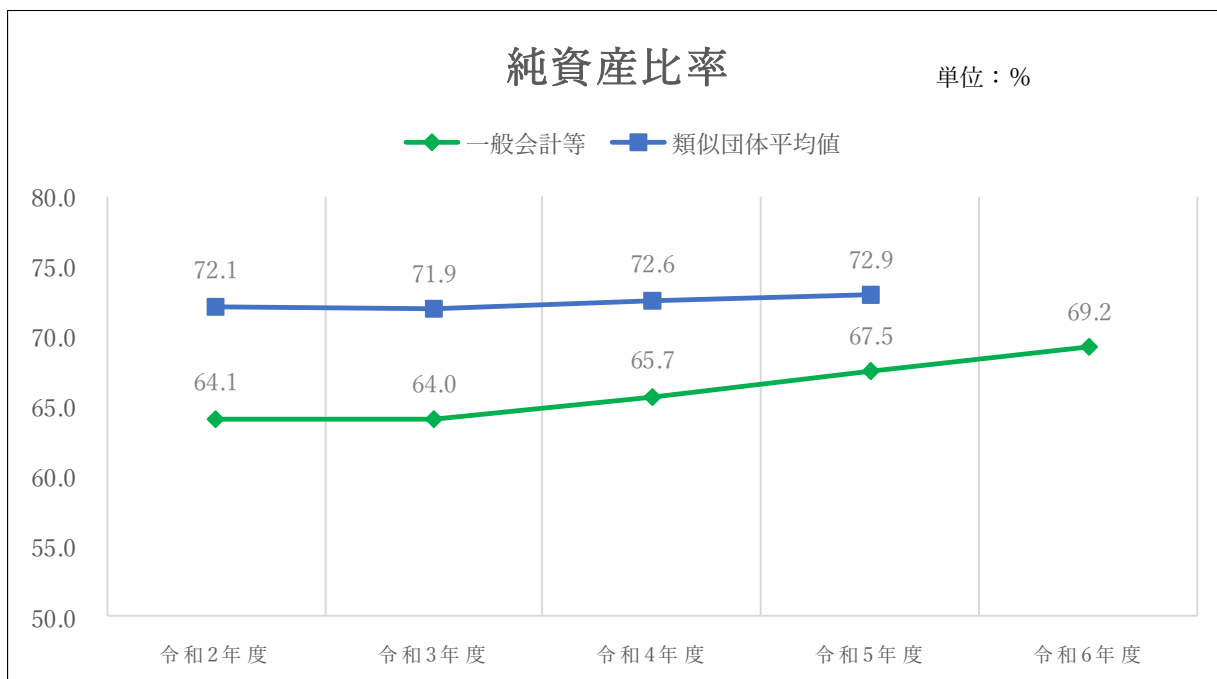
※令和6年度の類似団体平均値は公表されていないため、令和5年度の平均値まで表示しています。

## ② 現役世代と将来世代の負担割合-世代間の公平性-（一般会計等）

### ➤ 1. 純資産比率

これまで蓄積してきた資産が、これまでの世代による負担なのか、あるいは将来世代への負担となっているのを見ることができます。この比率が高いほど、将来世代への負担が小さいことを意味します。

$$\text{純資産比率} = (\text{純資産合計} \div \text{資産合計}) \times 100$$



#### ◆ポイント

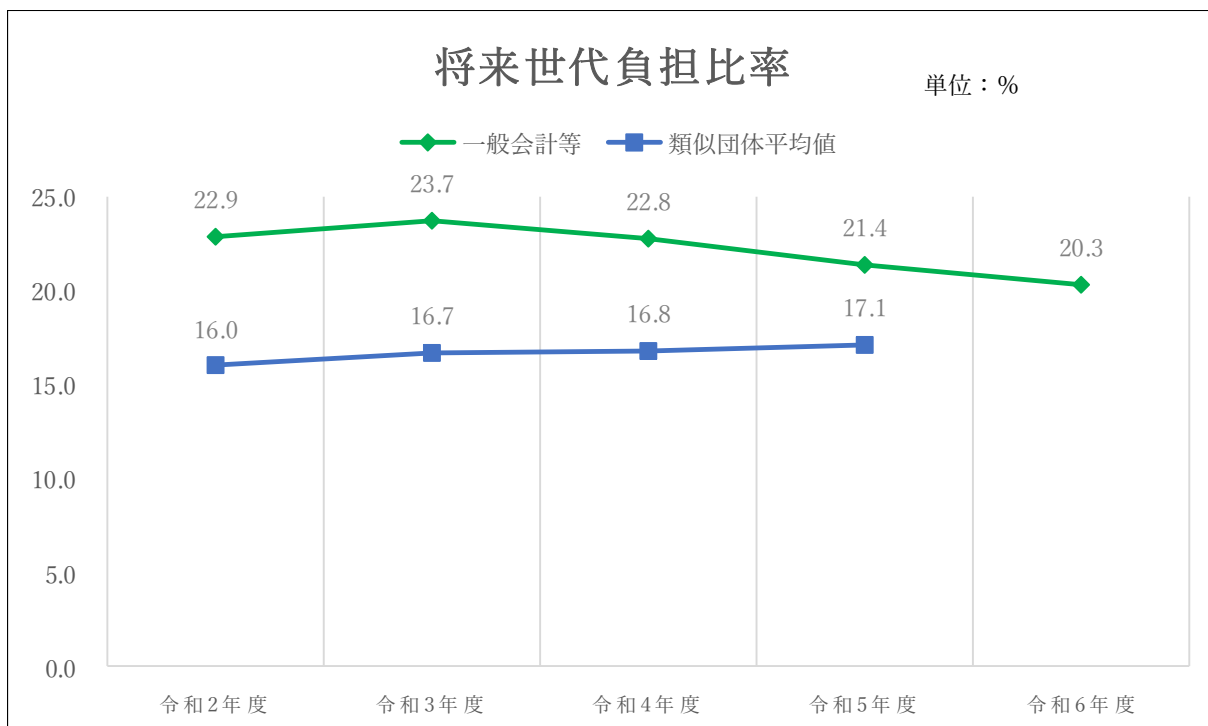
当市は類似団体と比べ、将来世代の負担が大きいです。市役所新庁舎建設をはじめとした公共施設整備に伴う地方債を借り入れたことが、将来世代の負担につながりました。

地方債残高は令和3年度がピークであり、令和4年度以降は地方債の新規借り入れ額を上回る額を返済することで負債額を減少させたため、将来世代への負担は改善されています。

#### ➤ 2. 将来世代負担比率

これまでに整備してきた公共資産のうち、将来世代が負担する負債がどのくらい残っているのかを見る指標です。この比率が高いほど、将来世代の負担が大きくなります。

$$\text{将来世代負担比率} = (\text{地方債残高} \div \text{有形・無形固定資産合計}) \times 100$$



受益者負担比率 (%)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	4.2	5.6	4.4	4.6	5.3
類似団体平均値	3.4	4.2	4.1	4.1	

◆ポイント

受益者負担比率は、2%から8%の間が平均的な値とされています。

当市の受益者負担比率は、類似団体平均値を上回って推移しています。長期にわたって持続的なサービスを提供していくためには、適正な受益者負担の割合を検討していく必要があります。

#### ④ 財政の持続可能性-健全性- (一般会計等)

##### ➤ 1. 基礎的財政収支 (プライマリーバランス)

地方債などの元金、利子返済額を除いた支出と、地方債発行などの借金を除いた収入のバランスを見るもので、収支がプラスの場合は、経費が借金に頼らずに税金などの収入で賄われていることを表します。

基礎的財政収支=業務活動収支(支払利息除く)+投資活動収支(基金積立金支出及び基金取崩収入除く)

基礎的財政収支(百万円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	100	1,633	2,794	1,202	532
類似団体平均値	3.2	1,881.4	1,690.8	1,382.0	

◆ポイント

令和6年度の基礎的財政収支は、収入が支出を上回っており、本市の収支は健全であるといえます。今後は、公共施設等の長寿命化や改修といった投資的活動支出が増える見込みであることから、地方債に頼らずに自己資本の比率を高め、より財政の安定化を図っていく必要があります。

## 6. 財務書類の用語解説

### ➤ 貸借対照表

#### [資産の部]

用語	内容説明
固定資産	土地や建物などで1年を超えて利用する資産
有形固定資産	固定資産のうち目に見える資産
事業用資産	インフラ資産及び物品以外の有形固定資産
インフラ資産	道路、河川、公園、防災（消防施設を除く）、上下水道施設
物品	重要物品（車両、物品、美術品）
無形固定資産	物的な存在形態を持たない資産、地上権、著作権、特許権など
投資その他の資産	投資及び出資金、投資損失引当金、長期延滞債権、長期貸付金など
投資及び出資金	有価証券、出資金など
有価証券	株券、公債証券などの債権等
出資金	公有財産として管理されている出資金等
その他	有価証券、出資金を除く投資及び出資金
長期延滞債権	滞納繰越分調定収入未済額
長期貸付金	貸付金のうち流動資産に区分されるもの以外
基金	流動資産に区分される基金以外の基金
徴収不能引当金	投資及び出資金のうち、徴収不能実積率により算定した引当金
流動資産	資産のうち、通常1年以内に現金化、費用化できるもの
現金預金	現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物
未収金	現年度に調定し現年度に収入未済のもの
短期貸付金	貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
基金	財政調整基金及び減債基金のうち翌年度に取崩予定のもの
棚卸資産	売却を目的として保有している資産
その他	上記及び徴収不能引当金以外の流動資産
徴収不能引当金	未収金等のうち回収の見込みがないと見積もった金額

#### [負債の部]

用語	内容説明
固定負債	支払期限が1年を超えて到来する負債
地方債等	地方債のうち、償還予定が1年超のもの
長期末払金	債務負担行為で確定債務とみなされるもの
退職手当引当金	年度末に全職員が退職した場合に支払うべき金額
損失補償等引当金	第三セクター等の債務のうち、将来市の負担となる可能性があるもの
その他	上記以外の固定負債
流動負債	支払期限が1年以内に到来する負債
1年内償還予定地方債等	地方債のうち、翌年度償還を予定しているもの
未払金	支払義務が確定している金額
未払費用	支払義務が未到来だが、既に提供された役務に対し未払いの金額
前受金	代金の納入は受けているが、義務の履行を行っていない金額
前受収益	未だに提供していない役務に対して支払を受けていない金額
賞与等引当金	翌年度支払うことが予定されている賞与等のうち、当年度負担分の金額
預り金	第三者からの預り金
その他	上記以外の流動負債

#### [純資産の部]

用語	内容説明
固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積
余剰分（不足分）	自治体の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で所有

➤ 行政コスト計算書

用語	内容説明
経常費用	毎会計年度、経常的に発生する費用
業務費用	人件費、物件費等、その他の業務費用
移転費用	経常的に発生する非対価性の支出
経常収益	毎会計年度、経常的に発生する収益
純経常行政コスト	経常収益から経常費用を差し引いた行政コスト
臨時損失	臨時に発生する費用
臨時利益	臨時に発生する利益
純行政コスト	純経常行政コストに臨時損失と臨時利益を加えた行政コスト

➤ 純資産変動計算書

用語	内容説明
前年度末純資産残高	前年度末の純資産残高
純行政コスト(△)	行政コスト計算書で計算された費用
財源	純資産の財源をどのように調達したかの分類
本年度差額	前年度末純資産残高－純行政コスト＋財源
固定資産等の変動	有形固定資産の増減や、貸付金・基金等の増減内容を再掲
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額
その他	上記以外の純資産及びその内部構成の変動
本年度純資産変動額	本年度差額に資産評価差額、無償所管換等、その他を増減した金額
本年度末純資産残高	前年度末純資産残高に本年度純資産変動額を増減した金額

➤ 資金収支計算書

用語	内容説明
業務支出	市の運営上、毎年度経常的に支出されるもの
業務費用支出	人件費、物件費、支払利息などの支出
移転費用支出	経常的に発生する非対価性の支出
業務収入	市の運営上、毎年度経常的に収入されるもの
臨時支出	災害復旧事業費などの支出
臨時収入	臨時にあった収入
業務活動収支	(業務収入－業務支出)＋(臨時収入－臨時支出)
投資活動支出	投資活動に係る支出
投資活動収入	投資活動に係る収入
投資活動収支	投資活動収入－投資活動支出
財務活動支出	地方債償還に係る支出など
財務活動収入	地方債発行による収入など
財務活動収支	財務活動収入－財務活動支出
本年度資金収支額	業務活動収支＋投資活動収支＋財務活動収支
前年度末資金残高	前年度末の資金残高
本年度末資金残高	前年度末資金残高＋本年度資金収支額

前年度末歳計外現金残高	前年度末の歳計外現金残高
本年度歳計外現金増減額	本年度の歳計外現金の増減額
本年度末歳計外現金残高	前年度末歳計外現金残高＋本年度歳計外現金増減額
本年度末現金預金残高	本年度末資金残高＋本年度末歳計外現金残高

## 7.作成区分ごとの財務書類

### ➤ 一般会計等財務書類

---

- 貸借対照表
- 行政コスト計算書
- 純資産変動計算書
- 資金収支計算書
- 注記

### ➤ 全体財務書類

---

- 貸借対照表
- 行政コスト計算書
- 純資産変動計算書
- 資金収支計算書
- 注記

### ➤ 連結財務書類

---

- 貸借対照表
- 行政コスト計算書
- 純資産変動計算書
- 資金収支計算書
- 注記

## 一般会計等貸借対照表

(令和 7 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	96,058	固定負債	26,037
有形固定資産	83,569	地方債	22,868
事業用資産	54,262	長期未払金	-
土地	19,738	退職手当引当金	3,161
立木竹	3,460	損失補償等引当金	-
建物	57,496	その他	9
建物減価償却累計額	△29,109	流動負債	4,375
工作物	5,786	1年内償還予定地方債	3,673
工作物減価償却累計額	△3,324	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	388
航空機	-	預り金	309
航空機減価償却累計額	-	その他	5
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	30,412
建設仮勘定	214	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	29,066	固定資産等形成分	97,134
土地	8,142	余剰分（不足分）	△28,878
建物	3,149		
建物減価償却累計額	△2,382		
工作物	58,411		
工作物減価償却累計額	△39,796		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,542		
物品	1,003		
物品減価償却累計額	△761		
無形固定資産	462		
ソフトウェア	6		
その他	456		
投資その他の資産	12,027		
投資及び出資金	263		
有価証券	52		
出資金	211		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	101		
長期貸付金	2		
基金	11,668		
減債基金	430		
その他	11,238		
その他	-		
徴収不能引当金	△7		
流動資産	2,610		
現金預金	1,446		
未収金	92		
短期貸付金	0		
基金	1,075		
財政調整基金	900		
減債基金	175		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△4		
資産合計	98,668	純資産合計	68,256
		負債及び純資産合計	98,668

# 一般会計等行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	24,540
業務費用	12,539
人件費	5,183
職員給与費	3,407
賞与等引当金繰入額	388
退職手当引当金繰入額	290
その他	1,098
物件費等	7,043
物件費	4,423
維持補修費	161
減価償却費	2,443
その他	16
その他の業務費用	312
支払利息	70
徴収不能引当金繰入額	0
その他	242
移転費用	12,001
補助金等	3,701
社会保障給付	5,248
他会計への繰出金	2,844
その他	208
経常収益	1,295
使用料及び手数料	224
その他	1,071
純経常行政コスト	23,245
臨時損失	489
災害復旧事業費	31
資産除売却損	458
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	28
資産売却益	28
その他	-
純行政コスト	23,706

# 一般会計等純資産変動計算書

自 令和 6 年 4 月 1 日  
至 令和 7 年 3 月 31 日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	66,669	97,378	△30,709
純行政コスト(△)	△23,706		△23,706
財源	25,281		25,281
税収等	19,444		19,444
国県等補助金	5,837		5,837
本年度差額	1,575		1,575
固定資産等の変動(内部変動)		△274	274
有形固定資産等の増加		3,529	△3,529
有形固定資産等の減少		△2,530	2,530
貸付金・基金等の増加		1,656	△1,656
貸付金・基金等の減少		△2,929	2,929
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	11	11	
その他	-	18	△18
本年度純資産変動額	1,587	△245	1,831
本年度末純資産残高	68,256	97,134	△28,878

# 一般会計等資金収支計算書

自 令和 6 年 4 月 1 日  
至 令和 7 年 3 月 31 日

(単位：百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	22,586
業務費用支出	10,585
人件費支出	5,254
物件費等支出	5,027
支払利息支出	70
その他の支出	234
移転費用支出	12,001
補助金等支出	3,701
社会保障給付支出	5,248
他会計への繰出支出	2,844
その他の支出	208
業務収入	25,881
税込等収入	19,441
国県等補助金収入	5,187
使用料及び手数料収入	226
その他の収入	1,028
臨時支出	31
災害復旧事業費支出	31
その他の支出	-
臨時収入	2
<b>業務活動収支</b>	<b>3,266</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	5,185
公共施設等整備費支出	3,529
基金積立金支出	889
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	767
その他の支出	-
投資活動収入	3,654
国県等補助金収入	649
基金取崩収入	2,162
貸付金元金回収収入	767
資産売却収入	76
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△1,531</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,755
地方債償還支出	3,749
その他の支出	6
財務活動収入	2,040
地方債発行収入	2,040
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△1,715</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>20</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>1,117</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>1,137</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>289</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>20</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>309</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>1,446</b>

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券

該当なし

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格  
(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格  
(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 14 年～50 年

工作物 10 年～60 年

物品 3 年～10 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっ  
ています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリー  
ス取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リー  
ス取引を除きます。）・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方  
法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金、貸付金及び基金貸付金の徴収不能又は回収不能に備えるため、過去5年間の平均不納欠損率等により、徴収不能見込額又は回収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、財務諸表作成基準日において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、翌年度6月支給予定の期末勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当見込額のうち、本会計年度期間において発生していると認められる金額（12月から3月までの4か月分）を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいません。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額または見積価格が100万円（美術品・骨董品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても、物品の取扱いに準じます。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、または固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針等の変更

(1) 会計方針の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

- (3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更  
該当なし

### 3 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃  
該当なし
- (2) 組織・機構の大幅な変更  
該当なし
- (3) 地方財政制度の大幅な改正  
該当なし
- (4) 重大な災害等の発生  
該当なし

### 4 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況  
該当なし
- (2) 係争中の訴訟等  
該当なし

### 5 追加情報

- (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項
- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。  
一般会計
- ② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異  
該当なし
- ③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、当会計年度に係る出納整理期間（令和 7 年 4 月 1 日～ 5 月 31 日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ④ 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため合計金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況
- | 実質赤字比率 | 連結実質赤字比率 | 実質公債費比率 | 将来負担比率 |
|--------|----------|---------|--------|
| -      | -        | 11.3    | 4.7    |
- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額  
0 千円
- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額  
繰越明許費 1,518,039 千円
- ⑧ 過年度修正等に関する事項  
該当なし

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の対象範囲及び内訳は、次のとおりです。  
売却可能資産の範囲は、計画等で売却の方向性が示されている資産及び財産収入として予算措置がされている公共資産としています。

該当なし

- ② 減債基金に係る積立不足額

該当なし

- ③ 基金借入金（組替運用）

歳計現金に不足が生じる場合、効率性を勘案の上、歳計現金への組替運用を行っています。

- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需用額に含まれることが見込まれる金額

28,764,386 千円

- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は次のとおりです。

標準財政規模	17,557,968 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	3,593,686 千円
将来負担額	44,044,668 千円
充当可能基金額	12,618,333 千円
特定財源見込額	2,001,119 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	28,764,386 千円

- ⑥ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

13,668 千円

- ⑦ 管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び表示登記が行われていない法定外公共物は次のとおりです。なお、当該資産は貸借対照表の資産に計上されません。

該当なし

- ⑧ P F I 事業に係る資産

該当なし

(3) 行政コスト計算書に係る事項

該当なし

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

- ② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 532,081 千円

② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	3,265,965 千円
減価償却費	△2,442,898 千円
徴収不能引当金の増減額	△725 千円
退職手当引当金の増減額	△105,161 千円
賞与等引当金の増減額	34,949 千円
未収金の増減額	38,186 千円
固定資産売却損益	△430,554 千円
資本的国県等補助金	648,976 千円
その他資産・負債の増減額	566,390 千円
純資産変動計算書の本年度差額	1,575,128 千円

③ 一時借入金

一時借入金はありません。なお、一時借入金の限度額は 2,500,000 千円です。

④ 重要な非資金取引

該当なし

## 全体貸借対照表

(令和 7 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	144,244	固定負債	66,612
有形固定資産	125,396	地方債等	40,089
事業用資産	54,262	長期未払金	-
土地	19,738	退職手当引当金	3,161
立木竹	3,460	損失補償等引当金	-
建物	57,496	その他	23,362
建物減価償却累計額	△29,109	流動負債	6,449
工作物	5,786	1年内償還予定地方債等	5,504
工作物減価償却累計額	△3,324	未払金	226
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	400
航空機	-	預り金	309
航空機減価償却累計額	-	その他	9
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	73,061
建設仮勘定	214	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	70,458	固定資産等形成分	145,320
土地	8,364	余剰分(不足分)	△69,196
建物	3,425	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△2,511		
工作物	119,264		
工作物減価償却累計額	△59,724		
その他	37		
その他減価償却累計額	△11		
建設仮勘定	1,612		
物品	2,389		
物品減価償却累計額	△1,712		
無形固定資産	4,588		
ソフトウェア	6		
その他	4,582		
投資その他の資産	14,260		
投資及び出資金	263		
有価証券	52		
出資金	211		
その他	-		
長期延滞債権	123		
長期貸付金	2		
基金	13,882		
減債基金	430		
その他	13,452		
その他	-		
徴収不能引当金	△10		
流動資産	4,940		
現金預金	3,570		
未収金	304		
短期貸付金	0		
基金	1,075		
財政調整基金	900		
減債基金	175		
棚卸資産	1		
その他	-		
徴収不能引当金	△10		
繰延資産	-		
資産合計	149,184	純資産合計	76,124
		負債及び純資産合計	149,184

## 全体行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日  
至 令和 7年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	35,717
業務費用	15,359
人件費	5,318
職員給与費	3,491
賞与等引当金繰入額	394
退職手当引当金繰入額	290
その他	1,142
物件費等	9,356
物件費	4,742
維持補修費	186
減価償却費	3,928
その他	500
その他の業務費用	686
支払利息	397
徴収不能引当金繰入額	1
その他	288
移転費用	20,358
補助金等	14,901
社会保障給付	5,249
その他	208
経常収益	2,591
使用料及び手数料	1,422
その他	1,170
純経常行政コスト	33,126
臨時損失	490
災害復旧事業費	31
資産除売却損	458
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1
臨時利益	30
資産売却益	28
その他	2
純行政コスト	33,586

# 全体純資産変動計算書

自 令和 6 年 4 月 1 日

至 令和 7 年 3 月 31 日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分		
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	73,940	146,542	△72,602	-
純行政コスト(△)	△33,586		△33,586	-
財源	35,758		35,758	-
税収等	23,508		23,508	-
国県等補助金	12,249		12,249	-
本年度差額	2,172		2,172	-
固定資産等の変動(内部変動)		△1,147	1,147	
有形固定資産等の増加		3,916	△3,916	
有形固定資産等の減少		△3,839	3,839	
貸付金・基金等の増加		1,705	△1,705	
貸付金・基金等の減少		△2,929	2,929	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	11	11		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	-	△87	87	
本年度純資産変動額	2,183	△1,222	3,405	-
本年度末純資産残高	76,124	145,320	△69,196	-

# 全体資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	32,366
業務費用支出	12,008
人件費支出	5,386
物件費等支出	5,850
支払利息支出	397
その他の支出	374
移転費用支出	20,358
補助金等支出	14,901
社会保障給付支出	5,249
その他の支出	208
業務収入	37,344
税込等収入	23,786
国県等補助金収入	11,056
使用料及び手数料収入	1,471
その他の収入	1,031
臨時支出	31
災害復旧事業費支出	31
その他の支出	-
臨時収入	2
<b>業務活動収支</b>	<b>4,949</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	5,692
公共施設等整備費支出	3,987
基金積立金支出	938
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	767
その他の支出	-
投資活動収入	3,768
国県等補助金収入	717
基金取崩収入	2,162
貸付金元金回収収入	767
資産売却収入	76
その他の収入	46
<b>投資活動収支</b>	<b>△1,923</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	5,608
地方債等償還支出	5,602
その他の支出	6
財務活動収入	2,463
地方債等発行収入	2,463
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△3,145</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△119</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>3,380</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>3,261</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>289</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>20</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>309</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>3,570</b>

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券

該当なし

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 14 年～50 年

工作物 10 年～60 年

物品 3 年～10 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によ  
っています。)

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリー  
ス取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リー  
ス取引を除きます。）・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方  
法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金、貸付金及び基金貸付金の徴収不能又は回収不能に備えるため、過去5年間の平均不納欠損率等により、徴収不能見込額又は回収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、財務諸表作成基準日において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、翌年度6月支給予定の期末勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当見込額のうち、本会計年度期間において発生していると認められる金額（12月から3月までの4か月分）を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいません。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額または見積価格が100万円（美術品・骨董品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても、物品の取扱いに準じます。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、または固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

(9) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、下水道事業会計、水道事業会計については、税抜方式によっています。

## 2 重要な会計方針等の変更

- (1) 会計方針の変更  
該当なし
- (2) 表示方法の変更  
該当なし
- (3) 全体資金収支計算書における資金の範囲の変更  
該当なし

## 3 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃  
該当なし
- (2) 組織・機構の大幅な変更  
該当なし
- (3) 地方財政制度の大幅な改正  
該当なし
- (4) 重大な災害等の発生  
該当なし

## 4 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況  
該当なし
- (2) 係争中の訴訟等  
該当なし

## 5 追加情報

- (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項
  - ① 全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。
    - 一般会計
    - 国民健康保険特別会計
    - 介護保険特別会計
    - 後期高齢者医療特別会計
    - 下水道事業会計
    - 水道事業会計
  - ② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と、出納整理期間を設けている会計との間で出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

- ③ 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため合計額等の金額が一致しない場合があります。
- ④ 売却可能資産の対象範囲及び内訳は、次のとおりです。  
売却可能資産の範囲は、計画等で売却の方向性が示されている資産及び財産収入として予算措置がされている公共資産としています。  
該当なし

## 連結貸借対照表

(令和 7 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	151,914	固定負債	69,152
有形固定資産	132,125	地方債等	42,039
事業用資産	60,868	長期未払金	-
土地	20,580	退職手当引当金	3,735
立木竹	3,464	損失補償等引当金	-
建物	62,886	その他	23,377
建物減価償却累計額	△31,726	流動負債	6,786
工作物	12,030	1年内償還予定地方債等	5,760
工作物減価償却累計額	△6,581	未払金	229
船舶	-	未払費用	1
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	465
航空機	-	預り金	314
航空機減価償却累計額	-	その他	17
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	75,938
建設仮勘定	214	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	70,486	固定資産等形成分	153,695
土地	8,387	余剰分(不足分)	△71,286
建物	3,426	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△2,511		
工作物	119,835		
工作物減価償却累計額	△60,290		
その他	37		
その他減価償却累計額	△11		
建設仮勘定	1,612		
物品	3,589		
物品減価償却累計額	△2,817		
無形固定資産	4,607		
ソフトウェア	25		
その他	4,582		
投資その他の資産	15,183		
投資及び出資金	271		
有価証券	52		
出資金	214		
その他	5		
長期延滞債権	123		
長期貸付金	2		
基金	14,794		
減債基金	430		
その他	14,364		
その他	2		
徴収不能引当金	△10		
流動資産	6,433		
現金預金	4,226		
未収金	305		
短期貸付金	0		
基金	1,780		
財政調整基金	1,605		
減債基金	175		
棚卸資産	2		
その他	129		
徴収不能引当金	△10		
繰延資産	-		
資産合計	158,347	純資産合計	82,409
		負債及び純資産合計	158,347

# 連結行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日  
至 令和 7年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	45,731
業務費用	17,897
人件費	6,191
職員給与費	4,262
賞与等引当金繰入額	458
退職手当引当金繰入額	298
その他	1,173
物件費等	10,924
物件費	5,384
維持補修費	809
減価償却費	4,220
その他	511
その他の業務費用	782
支払利息	403
徴収不能引当金繰入額	1
その他	378
移転費用	27,834
補助金等	13,626
社会保障給付	13,999
その他	209
経常収益	2,961
使用料及び手数料	1,539
その他	1,422
純経常行政コスト	42,769
臨時損失	490
災害復旧事業費	31
資産除売却損	458
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1
臨時利益	30
資産売却益	28
その他	2
純行政コスト	43,230

# 連結純資産変動計算書

自 令和 6 年 4 月 1 日

至 令和 7 年 3 月 31 日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分		
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	80,557	155,263	△74,705	-
純行政コスト(△)	△43,230		△43,230	-
財源	45,113		45,113	-
税収等	29,626		29,626	-
国県等補助金	15,487		15,487	-
本年度差額	1,884		1,884	-
固定資産等の変動(内部変動)		△1,444	1,444	
有形固定資産等の増加		4,198	△4,198	
有形固定資産等の減少		△4,131	4,131	
貸付金・基金等の増加		1,849	△1,849	
貸付金・基金等の減少		△3,360	3,360	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△25	△25		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	-	△87	87	
本年度純資産変動額	1,852	△1,568	3,419	-
本年度末純資産残高	82,409	153,695	△71,286	-

# 連結資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	42,168
業務費用支出	14,326
人件費支出	6,248
物件費等支出	7,168
支払利息支出	403
その他の支出	508
移転費用支出	27,842
補助金等支出	13,635
社会保障給付支出	13,999
その他の支出	209
業務収入	47,055
税込等収入	29,904
国県等補助金収入	14,294
使用料及び手数料収入	1,589
その他の収入	1,268
臨時支出	31
災害復旧事業費支出	31
その他の支出	0
臨時収入	2
<b>業務活動収支</b>	<b>4,857</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	6,064
公共施設等整備費支出	4,216
基金積立金支出	1,082
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	767
その他の支出	-
投資活動収入	4,200
国県等補助金収入	718
基金取崩収入	2,593
貸付金元金回収収入	767
資産売却収入	76
その他の収入	46
<b>投資活動収支</b>	<b>△1,864</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	5,884
地方債等償還支出	5,876
その他の支出	8
財務活動収入	2,652
地方債等発行収入	2,652
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△3,232</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△240</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>4,152</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>3,912</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>297</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>17</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>314</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>4,226</b>

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券

該当なし

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 14 年～50 年

工作物 10 年～60 年

物品 3 年～10 年

ただし、一部の連結対象団体については、定率法によっています。

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

(ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金、貸付金及び基金貸付金の徴収不能又は回収不能に備えるため、過去5年間の平均不納欠損率等により、徴収不能見込額又は回収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、財務諸表作成基準日において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。ただし、一部の連結団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、翌年度6月支給予定の期末勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当見込額のうち、本会計年度期間において発生していると認められる金額（12月から3月までの4か月分）を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいません。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結団体（会計）においては、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針等の変更

(1) 会計方針の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

(3) 連結資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

### 3 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃  
該当なし
- (2) 組織・機構の大幅な変更  
該当なし
- (3) 地方財政制度の大幅な改正  
該当なし
- (4) 重大な災害等の発生  
該当なし

### 4 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況  
該当なし
- (2) 係争中の訴訟等  
該当なし

### 5 追加情報

#### (1) 連結対象団体（会計）

団体（会計名）	区分	連結方法	比例連結割合
一般会計	普通会計	全部連結	—
国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結	—
介護保険特別会計	特別会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
千曲市土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
信州千曲観光局	第三セクター	全部連結	—
千曲坂城消防組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	79.2%
千曲衛生施設組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	41.2%
六ヶ郷用水組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	42.6%
長野広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	11.0%
長野県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.9%
葛尾組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	81.1%
長野県地方税滞納整理機構	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.4%
長野県市町村自治振興組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	6.2%
長野県民交通災害共済組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	5.9%

連結方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
  - ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
  - ③ 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。
  - ④ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。
- (2) 出納整理期間
- 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と、出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものと調整しています。
- (3) 表示単位未満の取扱い
- 表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額等が一致しない場合があります。
- (4) 売却可能資産の対象範囲は、次のとおりです。
- 売却可能資産の範囲は、計画等で売却の方向性が示されている資産及び財産収入として予算措置がされている公共資産としています。